

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,154,867	流 動 負 債	8,115,105
現金及び預金	2,622,829	支払手形	392,095
受取手形	245,603	買掛金	2,950,645
売掛金	7,333,136	短期借入金	2,000,000
商品製品	1,196,371	未払金	191,997
原材料	989,757	未払法人税等	141,867
仕掛品	40,245	未払消費税等	75,947
前払費用	59,585	未払費用	2,189,497
未収入金	89,832	預り金	155,126
短期貸付金	126,989	その他	17,928
繰延税金資産	327,498	固 定 負 債	3,349,445
その他	123,218	退職給付引当金	2,906,083
貸倒引当金	200	役員退職慰労引当金	442,161
		その他	1,200
固 定 資 産	6,550,883	負 債 合 計	11,464,550
有形固定資産	(3,217,952)		
建物	889,826	資 本 の 部	
構築物	39,757	資 本 金	2,843,203
機械装置	1,217,185	資 本 剰 余 金	2,407,959
車両運搬具	12,275	資本準備金	800,000
工具器具備品	64,206	その他資本剰余金	(1,607,959)
土地	992,602	資本金及び資本準備金減少差益	1,607,959
建設仮勘定	2,100	利 益 剰 余 金	2,929,977
無形固定資産	(12,230)	任意積立金	(2,474,371)
諸施設利用権	1,139	固定資産圧縮積立金	74,371
電話加入権	11,091	別途積立金	2,400,000
投資その他の資産	(3,320,699)	当期未処分利益	455,606
投資有価証券	1,493,170		
子会社株式	20,000	株 式 等 評 価 差 額 金	271,112
出資金	1,550	自 己 株 式	211,052
長期貸付金	111,765	資 本 合 計	8,241,200
長期前払費用	747,426		
繰延税金資産	767,996		
その他	265,590		
貸倒引当金	86,800		
資 産 合 計	19,705,751	負 債 及 び 資 本 合 計	19,705,751

- (注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てております。
- 2.有形固定資産の減価償却累計額 8,872,120千円
- 3.子会社に対する短期金銭債権 198,788千円
子会社に対する長期金銭債権 100,000千円
子会社に対する短期金銭債務 431,483千円
- 4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器の一部についてはリース契約により使用しております。
- 5.担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 1,591,671千円
- 6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 271,112千円

損益計算書

(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	30,629,176
売上原価	18,599,854
販売費及び一般管理費	11,642,165
営業利益	387,155
営業外損益の部	
営業外収益	115,813
受取利息	15,134
有価証券利息	2,179
受取配当金	17,817
収入賃貸料	55,493
雑収入	25,188
営業外費用	120,175
支払利息	22,506
賃貸資産費用	24,733
為替差損	20,954
たな卸資産廃棄損	43,301
雑支出	8,679
経常利益	382,792
特別損益の部	
特別損失	57,440
固定資産廃棄損	8,874
ゴルフ会員権評価損	400
子会社株式評価損	30,000
貸倒引当金繰入	18,166
税引前当期純利益	325,352
法人税、住民税及び事業税	309,000
法人税等調整額	98,503
当期純利益	114,855
前期繰越損失	47,686
利益準備金取崩額	293,064
中間配当額	
当期末処分利益	455,606

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てております。

- 2.子会社に対する売上高 17,835 千円
 3.子会社からの仕入高 1,318,919 千円
 4.子会社に対する営業取引以外の取引高 307,609 千円
 5. 1株当たり当期純利益 5円47銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	114,855 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	114,855 千円
期中平均株式数	20,989,488 株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 商品製品 | 先入先出法に基づく原価法 |
| (2) 原材料 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) 仕掛品 | 先入先出法に基づく原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3)有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き処理を採用しております。

10. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、41,115千円であります。